
第3次あわらし市行政改革大綱実施計画実施状況

H28—H32

あわらし市

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
1		民間委託の推進	総務課 関係課		
取組内容		民間に委託することが可能な業務について、導入可能な業務から民間への委託を実施する。			
目標・手法等		公共サービスについて、民間に委託することが可能な業務と行政自らが執行することとなっている業務（法令上民間委託が不可能な業務）を分別し、費用対効果、業務の効率化及び執務スペースなどを検討する。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	民間導入を推進するにあたって情報収集を行った。	—		
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
2		各種イベントの見直し	政 策 課 関 係 課		
取組内容		市や市が助成を行い実施しているイベントの開催日の調整に取り組むとともに、参加者数、費用対効果等を精査しながら合同開催、費用の圧縮、廃止等を検討する。			
目標・手法等		市や市が助成を行う団体等が実施するイベント等について内容、費用対効果等を精査しながら、費用の圧縮、廃止等を検討する。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	イベント等の調査を行うとともに、担当課等に対し合同開催の可能性や費用の圧縮、廃止等についてヒアリング等を行ったが、各イベント毎に多くの関係者が居るため、急な変更等は影響も大きいため、今後も継続的にヒアリングを実施しながら、協議を実施することとなった。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
3		継続事業の見直し	健康長寿課		
取組内容		他の自治体等で廃止や分離縮小等が行われている事業や時代のニーズに合わない事業について、参加率、必要性、地域ごとの温度差、費用対効果等を総合的に検証し、廃止、分離縮小等を含めた今後の事業のあり方を検討する。			
目標・手法等		健康長寿祭について参加率、必要性、地域ごとの温度差、費用対効果等を総合的に検証し、廃止、分離縮小等を検討し、実施する。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	28年度の健康長寿祭は対象者4,771人、参加者1,063人であった。参加率は、申込み時点で22.7%、当日21.7%であった。また、対象者数から要介護者数を差し引いた参加率は28.5%と、3割を切ってきている状況である。福井県内の市町の中で市主催行事として行っているのは本市だけであり、各地区単位での開催へ切り替えを検討したが、区長や民生委員の負担が大きくなることが想定される。温泉旅館への委託を含め運営方法について検討をしていく。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
4		行政評価の適正な運用	政 策 課		
取組内容		総合振興計画基本計画や予算と連動した行政評価システムを再構築することにより、目標の達成状況や効果を適正に把握するとともに、行政評価システムが担う役割を再確認し、実効性を高めることで、財政マネジメントサイクルの機能強化を図る。			
目標・手法等		企画立案から実施、評価、予算への反映といったPDCAサイクルを確立する。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	総合振興計画後期基本計画に基づき36施策、242事務事業の行政評価を実施し、事業実施方法の見直しや改善に繋がった。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
5		公共施設マネジメントの実施	政 策 課		
取組内容		あわらし市公共施設等総合管理計画を策定し、今後の公共施設の管理方針を定め、具体的な行動計画となる公共施設再配置計画や個別施設計画を策定し、それに基づき、公共施設の再配置や統廃合等を推進する。			
目標・手法等		あわらし市公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画を策定し、平成32年度までに主だった施設の個別施設計画を策定して、平成32年度末までに延床面積を平成27年度比2.5%削減する。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	あわらし市公共施設等総合管理計画を策定し、今後40年間における市が保有する公共施設等の総合的な管理方針を定めるとともに、類型別の管理方針についても定めた。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
6		エコオフィス等の推進	監理課 関係課		
取組内容		公共施設等における光熱水費の節減や消耗品費の削減などエコオフィスを推進するとともに、電力自由化による電気契約、電話契約等の見直しを進める。			
目標・手法等		公共施設の光水熱費について平成27年度比10%削減を図る。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	光水熱費の削減がはかれているが、公共施設全体にエコオフィスが浸透しているわけではないため、今後も、公共施設全体にエコオフィスの推進を図る。	3,454	98,477千円(H27) - 95,023千円(H28) H27年比 3.5%削減	
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	3,454	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
7		固定資産台帳の適正管理	監理課		
取組内容		固定資産台帳の適正かつ効率的な管理と運用に努める。			
目標・手法等		固定資産台帳の管理運用について適正に実施する、現在固定資産台帳の更新について委託を行っているが、今後職員による更新も検討する。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	固定資産台帳整備の初年度ということもあり、固定資産台帳の更新業務については、会計事務所へ委託(2,160千円)を行った。今後は、更新業務のノウハウを習得し、職員による更新を目指す。	—		市有資産の適正な管理が図れた。
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
8		指定管理者制度の推進	政 策 課 関 係 課		
取組内容		指定管理施設の増加を図るため民間事業者に対し積極的に働きかけるとともに、効果が見込まれるものについては積極的に導入する。			
目標・手法等		平成32年度末までに指定管理を現在の8施設から10施設に増やす。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	指定管理を導入可能な施設を選別するため、関係課に対しヒアリングを実施した。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
9		PPP/PFIの推進	政 策 課 関 係 課		
取組内容		PPP/PFIの活用について民間事業者に対し積極的に働きかけを行うとともに、効果が見込まれるものについては積極的に導入する。			
目標・手法等		PPP/PFIの最新の情報を得るとともに職員への理解を深め、民間事業者に対しても積極的に働きかけを行う。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	事業の計画段階から民間事業者との意見交換を行うため県内自治体、民間事業者、金融機関で構成する「ふくい地域プラットフォーム」に参加し、民間事業者との情報交換を行うとともに、	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
10		普通財産の処分	監理課		
取組内容		普通財産で、今後利用する見込みのないものや、貸付けを行っているものについて、財産の態様に応じた処分方法を検討し、歳入の確保と経常的な経費の削減に取り組む。			
目標・手法等		毎年5件の普通財産の処分を目指す。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	売却処分可能な市有地（普通財産）22件については、市の広報紙やホームページを活用し売却を図ったが、売却には至らなかった。 今後も、広く周知するとともに、広めの土地については、分譲販売も検討する。	—		
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
11		臨時職員数の適正化	総務課 関係課		
取組内容		正規職員における定員管理を考慮しながら、臨時職員数の適正化に努める。			
目標・手法等		各部局における業務量の的確な把握に努め、適正な職員の配置を行う。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	各部局の業務量等を勘案して、正規職員・臨時職員数の適正化に努めた。 正規職員数：270人（内 任期付職員数 6人） 臨時職員数：179人（子どもクラブなど短期間雇用は除く）	—		
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
12		時間外勤務の縮減	総務課 関係課		
取組内容		職員毎の業務量の把握及び適正な事務分担に努め、時間外勤務の縮減を図る。			
目標・手法等		ノー残業デーの周知徹底のほか、他市町における取組事例を参考に時間外勤務の縮減に向けた取組みを推進する。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	毎週水曜日をノー残業デーとし、定時退庁を促すことにより時間外勤務の縮減に努めた。 時間外勤務手当支給額 28,827千円	—		
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
13		勤務評価制度の適正な運用	総務課		
取組内容		職員の士気高揚、人材育成を図るとともに、良質な行政サービスの提供に努めるため、勤務評価（能力評価と目標設定による業績評価）を適正に行う。			
目標・手法等		制度の適正な運用が図られるよう、運用基準の見直し・評価者等の研修を行う。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	新たに評価者となった職員について、勤務評価制度研修を行うとともに、勤務評価制度の周知を図った。	—		
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
14		職員研修の推進	総務課		
取組内容		研修の受講機会の充実により、職員の資質向上を図る。			
目標・手法等		多様化・高度化する課題に適切に対応できるよう、福井県自治研修所、日本経営協会などの研修課程を活用する。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	職務に応じた階層別研修や専門研修などに職員を派遣し、職員の資質向上に努めた。 受講者数 福井県自治研修所 127人 日本経営協会 13人 その他 33人	—		
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目	所管課			
15	職員提案制度の充実	政 策 課 関 係 課			
取組内容	職員の政策形成能力の向上と意識改革を推進するため、継続的に職員提案制度を実施し、その充実を図る。				
目標・手法等	毎年職員提案を募集し、優秀な提案については表彰するとともに、事業化や改善ができるものであれば積極的に採用する。				
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	職員に対し、「JR芦原温泉駅周辺の活性化」というテーマに沿った課題提案と市政全般に関して自由な提案を募集し、優秀提案については担当課に事業に向け実施を検討するよう指示した。 ・課題提案63本、自由提案2本 ・最優秀提案なし、優秀提案2本（課題提案2本、自由提案なし）	—		
29					
30					
31					
32					
摘要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
16		職員資質の向上と技能・知識の伝承	総務課		
取組内容		定年退職者が高水準で推移することから、職員に占める若年職員の比率が上昇することが見込まれている。本市の行政を支えてきたベテラン職員の有する知識や経験を中堅・若手世代に円滑に継承する。			
目標・手法等		業務継承に関する研修を実施する。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	管理職を講師とした研修の開催のほか、市職員として必要な知識を習得するための研修を実施し、職員資質の向上に努めた。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
17		パブリックコメント手続の充実	政 策 課 関 係 課		
取組内容		パブリックコメント手続の周知と啓発を推進し、市民が案件に対し意見を提出しやすい環境づくりを進める。			
目標・手法等		制度の周知を含め、1案件当たり10件の意見提出を目指す。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	9件の案件についてパブリックコメントを実施し、意見提出は全部で8件（1案件当たり約1件）であった。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
18		地域コミュニティの活性化と市民参画の推進	政策課 関係課		
取組内容		自治会としての行政区や市民活動団体の活動に対する支援を通して、これらの団体が新しい公共としてまちづくりに参画しやすい環境づくりを進める。			
目標・手法等		市民活動サポート助成金について毎年5団体以上の応募を目指し、支援の拡充を図るとともに積極的に周知活動を実施する。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	これまでは単年度での補助であった市民活動サポート助成金制度を、継続的な活動を促すため3年間の継続補助へと拡充した。 また、広報紙での周知に加え、区長会議等での周知や過去に助成を受けた団体等への呼びかけも行ったことから応募団体は5団体となった。	—		
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
19	広聴事務の充実		政 策 課 関 係 課		
取組内容	ホームページをはじめ各種媒体を介して寄せられる市民からの意見の蓋然性を見極めながら迅速に処理する体制を整備するとともに、定期的な市民アンケートを通して、市民ニーズの把握に努める。				
目標・手法等	市民アンケートを毎年実施する。				
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	平成29年2月から4月にかけて市民アンケートを実施した。	—		市民のニーズを把握できた
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
20		行政情報の公開	総務課 関係課		
取組内容		市民が必要とする情報を積極的に公開・発信することにより、行政運営の透明性・信頼性の向上を図る。			
目標・手法等		広報紙やホームページなどの各種媒体を活用し、行政情報の公開・発信を行う。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	ホームページ、フェイスブックなどにより行政情報の公開・発信に努めた。	—		
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
21		ホームページの充実	政 策 課 関 係 課		
取組内容		ホームページのデザインやユーザビリティとアクセシビリティの向上を図り、市政情報の適切な発信を図る。			
目標・手法等		1日の閲覧数1,000件以上			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	ホームページ公開の最終決裁時に、アクセシビリティを徹底的に再チェックした。その結果、「ウェブサイトクオリティ実態調査2016年調査」において、2015年調査で最低評価だった「I」から「E」へ評価を上げた。 なお、年度内のホームページ閲覧数は、341,382件(1日の閲覧数935件)であった。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
22		新たな情報発信手段の充実	政 策 課 関 係 課		
取組内容		多様化する情報発信手段を積極的に活用しながら、市政情報の多角的な発信と市民とのコミュニケーションの円滑化を図る。			
目標・手法等		Facebookによる情報発信を充実しながら、新しいコミュニケーションツールの活用を検討する。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	Facebook運営チームを中心にページの更新を行い、親しみやすい内容で市政に関する情報の発信を行った。 また、引き続き全庁体制で情報発信を行い、情報の充実に努めた。 なお、平成29年3月末時点での「いいね」の数は、2,215となった。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
23		電子申請の普及推進	政策課 関係課		
取組内容		ふくe-ねっとを利用した電子申請や施設予約の対象案件の拡大を図るとともに、各種啓発を通して制度の普及を推進する。			
目標・手法等		電子申請可能手続き数30件、施設予約可能施設市内全施設			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	電子申請の対象としている21の手続に対し、28年度は1,477件の申請等があった。一方、施設予約については、対象施設が0施設となっている。	—		時間、場所にとらわれず、市民が窓口に出向かなくても手続きができるなど利便性の向上が図れた。
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
24		自治体クラウドの推進	政 策 課 関 係 課		
取組内容		導入しているシステムについて原則クラウド型のシステムを導入する。			
目標・手法等		セキュリティの確保、運用コスト等を考慮しながら導入を検討する。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討 実施	資料、情報等の収集を行った。 新規導入には至らず、現行のシステムを更新した。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
25		マイナンバーカードの利活用推進	市民課		
取組内容		市が実施する事業について、マイナンバーカードを利用することによる市民の利便性、市への経済効果等を検討し、マイナンバーカードの利活用を図る。			
目標・手法等		マイキープラットフォームの運用等について検討する。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	国が検討を行っているマイキープラットフォーム構想について情報を収集し、マイナンバーカード利活用の方向性を検討した。	—		
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
26		財政指標の数値目標の設定	財 政 課		
取組内容		中長期的視野に立った効率的かつ健全な財政運営の実現を図るため、実質公債費比率や将来負担比率等の健全化判断比率の数値目標を設定し、推進する。			
目標・手法等		実質公債費比率10%以下を維持する。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	平成28年度決算における実質公債費比率は7.2、将来負担比率は30.5となり、目標を達成できた。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
27		財政見通しと財政情報の公表	財 政 課		
取組内容		中長期の財政見通しについて毎年度見直しを行い、財政運営の予見性を高めるとともに、財務諸表等と併せて公表し、市民の理解促進を図る。			
目標・手法等		総合振興計画実施計画と連動した財政見通し、及び、決算分析に基づく財務諸表を作成する。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	総合振興計画実施計画を踏まえた「財政見通し」及び改訂モデルによる「財務諸表」を作成した。 なお、「財政見通し」は毎年度見直しを行っているが、国の経済対策などの不確定要素の影響を大きく受け、予算との乖離が生じていることから公表は行っていない。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
28		補助金制度の適正な運用	政 策 課 関 係 課		
取組内容		補助金に関するガイドラインを策定するとともに、補助金の必要性や効果等を精査しながら補助金制度の適正な運用を図る。			
目標・手法等					
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	検討	他市町村のガイドラインを参考にしながらガイドライン（素案）を作成し、現在実施している補助金について検証を行う準備を始めた。 なお、補助金の必要性や効果等については平成29年度より新たに始まる第2次あわらし総合振興計画前期基本計画の行政評価において検証を始める予定である。	—		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
29		優良企業の誘致や支援	観光商工課		
取組内容		工業団地や市内の適地に新規企業の誘致や意欲ある既存企業の更なる事業拡大を企業誘致制度を活用して支援することで、税収の増加と市内の経済活性化を図る。			
目標・手法等		企業誘致制度のPRなど積極的なシティセールスを展開するとともに、民間所有の未利用地や空き工場等の発掘なども行う。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	<p>2工場が着工し、操業を開始した。2工場の事業投資額は17.5億円で、新規雇用者数は20人を予定しており、産業振興と雇用機会の拡大が図られた。</p> <p>【誘致状況】</p> <p>ア イヌイ(株) 平成28年5月に着工、平成28年11月に操業開始 ・事業投資額 7.3億円 ・新規雇用者数 現在5人(10人まで雇用を増やす予定)</p> <p>イ 東工(株) 平成28年5月に着工、平成28年11月に操業開始 ・事業投資額 10.2億円 ・新規雇用者数 現在6人(10人まで雇用を増やす予定)</p>	—		雇用機会の確保が図られ、市内経済が活性化した。
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわら市行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目		所管課		
30	公営企業の経営健全化		上下水道課		
取組内容		将来にわたり必要なサービスを安定的に供給するため、「経営戦略」を策定し、それに従い水道事業及び下水道事業の経営健全化・安定経営を図る。			
目標・手法等		水道事業では「基本計画策定業務」、下水道事業では「ストックマネジメント計画策定業務」において施設の統廃合（広域化）等の効率化・経営健全化の検討を行い、投資・財源計画（試算）の策定に取り組む。			
年度	年度目標	実施状況	財政効果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	水道事業では将来にわたり安定した給水を確保し健全な経営を持続するために経営状況及び整備状況等の現状を把握するため「基本計画策定業務」の現況解析を実施した。将来計画策定はH29年度で行う。 下水道事業では農業集落排水処理区域を公共下水道区域に接続するために広域化対策を検討し、まず劔岳地区より整備に着手した。公共下水道としての供用開始予定はH29年11月からになる。	—		
29					
30					
31					
32					
摘要			合計	0	

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.	実施項目	所管課	財政効果		財政効果以外の効果
年度	年度目標	実施状況	額(千円)	積算内訳	
31	債権管理の適正化	収納推進課 関係課			
取組内容		市税以外の市の債権について、「あわらし債権に関する条例」に基づいた債権管理の徹底・整理を適正に行い、回収の強化を図る。			
目標・手法等		所管課に統一した債権管理の手法や手順の周知、徴収困難な債権に対しては移管して強制執行等を実施する。			
28	実施	適正な管理を行うため、職員向けのマニュアル「債権管理の手引き」を作成し、統一した管理の指導を図った。 徴収困難な不良債権7件については収納推進課に移管して、うち4件に対し裁判所に「支払督促」を申し立てし、さらにその2件については全額回収した。	—		所管課の適正な債権管理の意識付けと、滞納者に対して納税義務の意識付けが図れた。
29					
30					
31					
32					
摘要		合計	0		

第3次あわらし行政改革大綱実施計画個別調書

No.		実施項目	所管課		
32		有料広告事業の推進	政 策 課 関 係 課		
取組内容		広報紙やホームページ、封筒等を活用した有料広告事業について一層の推進を図るとともに、新たな広告媒体の発掘・採用を検討する。			
目標・手法等		掲載意欲が高まるような紙面やページづくりを通して、事業の周知に努める。			
年度	年度目標	実 施 状 況	財 政 効 果		財政効果以外の効果
			額(千円)	積算内訳	
28	実施	広報紙で2件25,000円、封筒で3件180,000円の申し込みがあった。	215		
29					
30					
31					
32					
摘 要			合 計	215	